HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	コミンテルンと世界経済論（2）
Author(s)	嶺野，修
Citation	北海道大學　經濟學研究，27(1)，191-231
Issue Date	1977-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31373
Type	departmental bulletin paper
File Information	27(1)_P191-231.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

コミンテルンと世界経済論 (2)

嶺野　修

第一章　初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論（以上第24巻第４号）
第二章　資本主義の相対的安定期論の成立
(1)　第３回プレナム（1923年６月）の情勢論
(2)　ローザ的な戦後経済分析
(3)　資本主義の相対的安定期論の端緒（以上本号）

(1)　第３回プレナム（1923年６月）の情勢論

1923年１月，フランスはベルギーとともにルール地方を占領した。これに対しドイツは消極的抵抗をおこない，ドイツの貨幣制度はインフレーションの激発でほとんど崩壊に瀕し，生産も減退した。政治的社会的不安が極度に昂まり，内閣の交代が相つぎ，ヒットラーによるミュンヘン一揆，ザクセン，テューリンゲンにおける共産党領導下の労働者政府の樹立など，歴史的事件が継起した。コミンテルンが認識していたごとく，列強間の利害の対立が激化し，西欧先進国革命がまさに時機到来かにみえた。

コミンテルンにおいて，当時の情勢論を代表するものに――時論ではあるが――ラデックの所論を挙げることができる。それはルール占領から５ケ月をへて開かれた拡大執行委員会第３回総会（1923年６月）での，ラデック報告「国際情勢，資本主義的攻勢の不振，共産主義インターナショナルの課題」[1]である。

ラデック報告における情勢論の特性は，戦勝帝国主義国の対外政策の絡み合い（＝ヴェルサイユ体制とワシントン協定），なによりも中心国イギリスの世界政策の動向を軸にしながら，世界各地域での帝国主義的な対立，一時的均衡，動揺の諸相をえがいてみせるところにある。

その際，ラデックの観点は，典型的な国際政治関係分析であり，戦勝帝国

主義列強による世界的な植民地再編の分析といいうるものである。彼のこの観点は，ラデックの戦後観を特徴づけるとともに，彼の帝国主義論に発していることにまず留意する必要があろう。ラデックの帝国主義論は，戦前の第2インター内部での植民地論争や軍縮論争を通して形成され，ローザの『資本蓄積論』とほぼ同時期の1912年に主唱された。そうして，当時カウツキーやクノーとの帝国主義必然性論争に彼は加わったのであった。

このラデックの帝国主義観は，おおよそつぎの五つに標識化できる。[2)]

1. 金融資本の政策→帝国主義
2. 植民地の造出と収奪
3. 不均等発展→再分割
4. 列強の対立→戦争の必然性
5. 総括＝最高の段階としての帝国主義

これをラデックの論旨に沿っていえば，つぎのようにいえるだろう。現代資本主義（＝金融資本）の均衡体系を持続させる唯一可能な政策が帝国主義である。世界市場における各国資本の闘争は生産諸力の急速な発展をもたらし，世界資本主義の適合性を高めたが，しかし，それは，自由競争を否定する独占によって，植民地の造出による外国市場の独占化，すなわち植民地の独占的搾取にもとづくものであった。その結果，世界は列強の支配下に不均等に分割され，帝国主義国がこれ以上の経済的発展をなすためには，自らの自由になる地域を第三者の犠牲により獲得せざるをえない。帝国主義国家間の力関係の変化は，列強の力関係に応じた植民地分割が原則なのだから，従って分割状況の再編（＝再分割）に向わざるをえない。この資本主義の対外政策は，帝国主義国家間の協調，協定という平和政策を一時的にとっても，最終的には植民地分割のための暴力的政策，より大きな帝国主義的な力の展開＝戦争にいたる。それゆえに帝国主義は，資本主義の最終局面，死滅しつつある現代資本主義の政策，社会主義を目前にした資本の最後の逃げ場である。帝国主義的侵略国家は歴史的必然であり，プロレタリアートはこれに対し，直接，社会主義を対置しなければならない。

このようなラデックの帝国主義認識は，ローザというよりもむしろレーニンやブハーリンの再分割論を推察させるが，ラデックにより強く植民地分割の視角がおしだされていること，また彼らよりも時期的にかなり早い主張であったことに，注意を喚起しておきたい。

こうした時代認識を基底に据えたラデックの戦後情勢分析は，おのずから帝国主義的な世界再編＝植民地再編論に焦点をあわせたものになった[3)]。具体的には，帝国主義的な協定の動向分析と列強間の政治的均衡の有無を確認するものとなる。実際に，ラデックによる戦後の「世界情勢の一般像」は，上記の帝国主義論視角からとらえた国際関係の情勢把握のことである。平和条約は「四大戦勝国の世界支配」の安定を志向し，「資本主義の基礎上で新たな均衡状態を確立しようとする試み」である。それは，世界領域を彼らの植民地搾取領域に再編し，社会的に国の内外のプロレタリアートに対するブルショアジーの支配確保とそのための反ソ・ブロック化，および敗戦国の賠償支払いを義務づけているのである。このような条約による帝国主義諸国の「安定」志向にもかかわらず，過去4年間の歴史は，相つぐ変動，不安定の連続，経済恐慌，失業と労働力過剰，内閣の危機，外交政策の危機，これら危機の連動だったのであり，やがて，新しい世界戦争の発現が不可避である。

コミンテルン情勢論の特性を包みこんだこのラデック的な「世界情勢の一般像」が与えられると，その後の情勢論は，すぐれて政治に危機要因を探る論理構造をもつものとなるように思われる。つまり，帝国主義的協調政策でえられた世界の均衡，具体的にはヴェルサイユ平和条約とワシントン協定が，なんらかの政治紛争を契機に攪乱され，危機が激成されていくという戦争の危機→革命を展望するのである。

上記のラデック的特徴が，コミンテルンの情勢論に色濃く反映し，政治実践上でも大きな影響を与えていたのが，第3回プレナム時であったというべきであろう。

ラデックは，第4回大会後「世界情勢の一般像」に修正をもたらす，一連の政治的現象（①アメリカに対するイギリスの債務支払い協定，②フランス

のルール占領とイギリスの対応，③ローザンヌ会議，④英ロ紛争，⑤ワシントン協定の事実上の放棄）が顕われてきたと述べ，如上の5つの問題の関係分析が，現在の情勢を理解する鍵だというのである[4]。これらの事象をてがかりに彼は，イギリスとアメリカ（補足的にソビエト・ロシア），イギリスとフランス，さらに中東部ヨーロッパ，イギリスと東方の植民地従属国，イギリスとソビエト・ロシア，イギリスと日本・アメリカという5つの関係の柱からなる情勢論をかなり精細に展開する。

こうした国際関係の認識にたってラデックは，つぎのごとき結論をえるのである。

ヨーロッパにおける資本主義列強のさまざまな政策は，ヨーロッパを解体する方向に作用し，事態を改善するものになりえていない。従って，コミンテルンの政治方針の基調――「世界の不断の動揺」――を変更する根拠は全くなく，資本主義の攻勢にもかかわらず，依然として「資本主義的再建」の成因を確認できない。第2インターや社会民主党の認識とは逆に，これまでにひき続きヨーロッパの動揺がみられ，これはいっそう深刻になっている。世界資本主義内部には，部分的に強化しつつあるアメリカや経済的にわずかな改善をえたイギリスもあるが，しかし，旧大陸は「革命的対立」状況のただ中にあり，情勢は決して鎮静などしていない。加えて今日では，軍事予算が各国で膨大となり，軍事的観点からみれば，1914年の戦争前よりも戦争の危険は，はるかに大きくなっている。

ヨーロッパにおける対立の激化にともない，イギリスを中心とする対ソ干渉戦争も不可避的に切迫している。ソビエト・ロシアの防衛闘争は国際的プロレタリアートの責務である。

ドイツに関していえば，ドイツはいまや完全に「フランスの植民地」になった。そのためドイツの情勢は，プロレタリアートに，ドイツ・ブルジョアジー，ファシストとフランス帝国主義の二つの敵に対する闘争を通じた革命運動の積極的な推進を提起している。

中国―太平洋をめぐる英米と日本の拮抗は日毎にエスカレートしており，

他方で，彼らの帝国主義支配に抗する諸国人民の「東方革命」は，ヨーロッパ・プロレタリア革命との結合点になる。

以上から，現情勢をイギリスとフランスの対立の激化，日本とイギリス・アメリカの対立，イギリスとアメリカの接近(「英米活動共同体」の始源）という「資本主義世界体系の激化しつつある動揺の時期」，さらに，ソビエト・ロシアと資本主義世界体系の対立の尖鋭化の時期とおさえ，ブルジョアジーの社会的政治的危機が増幅されている，とラデックは検断したのである。

かかる情勢論の延長上に，ラデックは戦争と革命の到来を予測する所見を，このプレナムの直後に開かれた青年インターナショナルの拡大執行委員会総会でうちだした[5]。そこで彼は，現局面をイギリスとフランスの戦争勃発を前にした外交的衝突と軍備拡張の時期と見做しつつ，「資本主義諸国家相互の国際関係の三つの標識」(①ドイツをめぐる英仏の対立と戦争の危機，②中部ヨーロッパの完全な破滅，③極東における英米日の均衡攪乱）が，全情勢を規定しており，それは戦争の危険を内包し，緊迫の度をましている，という。また，第２インターと第２半インターの合同（1923年５月）が，つまるところ大戦前の第２インターの破産と同じことを示した，と彼はきめつけ，現在の状況を大戦前夜になぞらえた。このような世界戦争を前に，社会的政治的不安のまっただ中にあり，かつインフレで経済生活の破壊が極点に達しているドイツを突破口に，西欧革命をコミンテルンは実現しなければならないというわけである。

1) Karl, Radek, Die internationale Lage, das Abflauen der kapitalistischen Offensive und die Aufgaben der KI, in : "KI" 1923, Heft 27, ss. 3～17.
2) Karl, Radek. Zu unserem Kampfe gegen den Imperialismus, in : "Die Neue Zeit" 1912, Jg. 30, Bd. 2, Nr 32, 33, ss. 194～199, ss. 233～241. Der deutsche Imperialismus und die Arbeiterklasse, 1912, Bremen.
3) Karl, Radek. Zur Frage des Programmus der KI (Vorlaufig Bemerkung) 1922, in : "Materialien Zur Frage des Programmus der KI" 1924, ss. 7～13. Die Liquidation des Versailler Friedens, in : "Berichts und den Vierten Kongreß der KI," 1923, (Feltrinelli 1967) Hamburg.
4) Karl, Radek. Die internationale Lage, in : "KI" 1923, Heft 27, s. 3.

5) Karl, Radek. Das Abflauen der Offensive des kapitals und die Aufgaben der KI, in : "KI" 1923, Heft 27, ss. 18～41.

以上，第3回プレナムにおけるコミンテルンの情勢論を，当時として最も詳細なラデックの所論にみたが，ほかに当時の所説にクララ・ツェトキンのファシズム報告にかんするなどがある[1]。ツェトキン報告にもとづくファシズム決議は，第4回大会の「戦術テーゼ」のファシズム論にたって，ファシズムがブルジョア独裁と異なり，エセ革命，デマゴギー，を標榜し，ブルジョア民主々義の全面的な否定を志向している，とファシズムとブルジョア民主々義を対立的なものと規定している。

このファシズム決議のほかに，このプレナムは，「プロ独裁」への過渡的政府たる「労働者＝農民政府にかんする決議」「綱領問題についての決議」などを採択し，コミンテルンの戦略戦術上で，第4回大会の水準を大きく超え，その理論的実践的な具体化がはかられたのである。

ところで，ラデックの所論に見られるような，国際関係論的視角からの情勢分析のやり方は，今日でもふつうにおこなわれている国際情勢論の説き方と共通している。つまり，戦後政治の動向を当時の帝国主義列強の中心たるイギリスの世界戦略に絞り，これとの対応におけるアメリカ，フランス，ソビエト・ロシア，東方の諸関係から，各地域での戦争と革命の現実を剔抉するやり方である。こうして彼は，当時の国際的な焦点をなす問題を，ある程度えがきだしたといってよいだろう。すなわち，戦後処理に関しての錯綜する国際関係の現実，23年時のアメリカの位置，特殊なドイツ問題，極東における英米日の対立，東方の植民地後進国の革命，これらの中間に位置するソビエト・ロシアとその対外環境などを，彼は一応，視野におさめている。

しかし，この方法は，同時にそれが各国資本主義の戦略と結びつけて語られると，基本的視角の限界がはっきりしてこざるをえない。帝国主義的対立や侵略の諸相を，いわば国家間の関係論としていくら詳細に論述しても，それはどうしても各国民経済内部の動向を捕捉しえず，せいぜいその状況への言及にとどまる，という欠陥をもつ。世界史的な状況と各国内部の資本との

動向，あるいは，それと結びついた階級配置を科学的に確定することは，ほとんど不可能にちかい。しかし一方で，あえて国内情勢に踏みこんでいっても，階級闘争，人民闘争の論述から情勢を把握することに終始するほかないであろう。

この点をラデックの所論に即して検討すると，ドイツに関する彼の把握に，最も典型的にその限界性が露われているように思える。彼は，レーニンやブハーリンと異なり，ドイツが「フランスの植民地」になったとの規定を，単純にルール占領の事実から導出した。そしてドイツの戦略課題を，ドイツの民族解放と社会主義革命を通じてのドイツ・ブルジョアジーとフランス帝国主義の二つの敵打倒論として主唱した。だが，彼のこの規定は，ドイツ資本主義内部のたちいった分析がやられてないことを問わないにせよ，はなはだあいまいであり，問題があるといえよう。それは，彼の帝国主義観の機械的な戦後状況への適用であって，戦前のいわゆる古典的帝国主義段階を超えたところに生起したルール占領という戦後的様相を捉えるのに充分ではない。[2)]

それともうひとつの点は，ドイツの二重のくびきからの解放のための同盟軍規定，あるいは統一戦線戦術の適用に関するラデックの所説である。すなわち彼は，ドイツの情勢が共産主義者にドイツのナショナリスト（＝「ファシスト」）とも提携する必要性を提起しているという。そうすることが，ドイツを隷従の桎梏から解放する道だという「ドイツの民族性」を過度に強調した「シュラーゲター演説」をおこなった。[3)] 彼のこのような見地は，ブルジョアジーが民族解放に背信したという事実をふまえ，彼らに踊らされていた「ナショナリスト」たちに真の敵を教えることにより，「ナショナリスト」もドイツの「二重の搾取」状態からの解放の同盟者になりうると見做したところから発している。それは，政治的意図を多分に含んだラデックの見解であったことに留意しても，やはり明らかに誤りであろう。

またラデックが，世界政局における帝国主義的対立の激化を，ストレートに第二次帝国主義戦争が不可避になっていると解す見通しは，首肯しえない。彼のこの大戦の予測は，底流にあるコミンテルンの戦後の絶対的危機論とあいまって，彼の資本主義発達史観ないし帝国主義観の必然であったであろう。

かくして，ラデック的な世界情勢論にもとづき，コミンテルンは，ドイツ革命の開始を現実に提起した[4]。ザクセン，テューリンゲンでは「労働者政府」がつくられ，これがドイツ全土に波及し，西欧先進国革命の突破口がきり開かれたかに見えた。だが，戦争の痛手から再起しつつあった政府独占資本は，予想外に強力で，そのうえ，社会民主党の背信やコミンテルン＝ＫＰＤの戦術上のまずさ等もかさなり，かかる危機的な事態は急速に萎いでいった。

しかし，1923年秋から24年にかけてコミンテルンは，ドイツに待望の社会主義を達成する条件が日々成熟しつつあり，この23年秋のドイツ革命の敗北も，ＫＰＤが決起するに際し，認識の「テンポ」に一時的な誤りがあっただけで，いまやヨーロッパ全体が決定的な段階に突入し，なかでもドイツが「内乱」に向って進みつつある，と見做していた[5]。

このようなコミンテルンの情勢観を，後年（1928年）トロツキーは，ドイツ革命の敗北とかかわらせ批判するのであるが，しかし，当時のトロツキーの論稿をべっ見しても，上述したラデックらコミンテルン主流の見解と較べて，それほど大きな差はないように思える[6]。ただ情勢を捕える基本視角は，ラデック同様に国際関係論といっても，トロツキー的なヨーロツパ・アメリカ視角を導入する点で異なる。そのうえでアメリカによるヨーロッパへの全面介入＝大戦の危機を予見し，他方で戦後ヨーロッパの絶対的危機が，突発的な「帝国主義戦争」をもひき起し，ヨーロッパの「バルカン化」「戦争への逆もどり」状況を生ぜしめたため，今後いちだんと情勢は危機的様相をとるだろう，と彼は捉えたのである。かかる視角が，トロツキーの均衡論的資本主義観に発していることは第一章で考察を与えておいた。

1) Protokoll der Konferenz der erweiterten Exekutive der KI (Moskau, 12/13, Juni 1923) 1923 Hamburg (Feltrinelli 1967) なお「綱領問題について」報告したブハーリンは，ヴァルガ＝パヴロフスキーの景気論的情勢観に強い不満を述べている。(Rede des Genossen Bucharin, Über das Programm der Komintern, in "IPK" 1923, Nr. 108, ss. 933～934.)。

2) このフランスのルール占領を，後述するごとくＫＰＤは，帝国主義戦争の形を替えた継続として「ルール戦争」と表現したのに対し，ヴァルガ，ラピンスキーなどコミンテルン中央は，ルール占領と述べていた。これは，たんに表現上の差異にとどまらない理論上の大きな問題を象徴していたように思われる（第二節を参照）。

3) Karl, Radek. Leo Schlageter, der Wanderer ins Nichts, Eine Rede des Gen Karl Radek EKKI, 20 Juni 1923, in : "IPK" 1923 Nr 105, ss. 885～886.

4) かかるラデック的情勢論にのみもとづいてコミンテルンが「革命的危機」という情勢判断を下したわけではむろんない。ここでは，世界経済論という論題に限定して論議しているのであり，おのずから対象が制約されるのはもちろんである。なおコミンテルンで，当時の破局的状態にあったドイツ経済を分析したものとして，さしあたり，つぎの論稿を挙げうる。E, Pawlowsky. Der Bankrott Deutschlands und Deutschland eine Kolonie, 1923, Berlin. Die Niederlage des bürgerlichen Deutschland im Ruhrkampf, in : "KI" 1923, Heft 26. Goldfriedenslöhne oder Ruin der deutschen Arbeiterklasse, in : "KI" 1923, Heft 27. A, Lapinski. Die Besetzung des Ruhrgebiets und der Zerfall Europas, in "Die Internationale zeitschrift für Praxis und Theorie des Marxismus Jahrgang" 1923, Berlin Heft 10, 12, 13（以後たとえば Die Internationale, 1924, Heft 10 に略).

5) Die Lehren der deutschen Ereignissen. Das Präsidum der Exekutivkomitees der KI zur deutschen Frage, Januar 1924. Hamburg. ジノビエフ主導のこの幹部会は，「社会ファシズム」論，「統一戦線否定論」あるいは「労働者農民政府とプロ独裁等置」論などの論議を惹出し，そこから戦術上の左翼的評価を下した。

6) トロツキー「ヨーロッパ合衆国のスローガンは熟しているか」1923年（トロツキー選集2，現代思潮社。1962年）L, Trotzki. Auf den Wegen der europänischen Revolution, April, 1924. Aussischten und Aufgaben im Osten, April, 1924. Aus dem Vorwort des Buches, Fünf Jahre Komintern, Mai, 1924. in : "Europa und Amerika," 1926, Berlin.

以上，ラデック（やトロツキー）に代表されるコミンテルンの国際関係論視角からの情勢論を見てきたが，この節の最後に，彼らと共通する視角をもちあわせ，戦後世界像を世界的均衡体系論として，世界経済論のひとつの理論体系にまでまとめあげたスターリンの所論を吟味しておくことにする。彼は，これまで主として民族問題で発言していたが，この23年～24年頃から全般的な理論活動を本格的に開始した。スターリンは，はじめコミンテルンの戦略戦術論争に直接かかわるというよりも，むしろ一歩はなれたかたちで理論を唱えはじめた。だが相対的安定と一国社会主義の論議に端を発し，コミンテルンの諸理論とも必然的にかかわりを深めていくようになった。

この頃のスターリンの所論は「レーニン主義の基礎について」(1924年4月)「ロシア共産党(ボ)第13回大会の総決算について」(1924年6月）で論述されている[1]。そこでスターリンは，みずからの帝国主義観ないし資本主義発達史観を示すのであるが，その特徴をつぎのように指摘できよう。

その第1は,「帝国主義」の概念を資本主義の完成形態，資本主義の終局像とかさねてとらえることである。帝国主義が資本主義の矛盾を最後の線まで，つまりこれを超えれば革命がはじまるという極限までもっていくというのである。従って，彼は「社会主義革命の前夜」「死にかけている資本主義」であるという「最高の段階性」「死滅性」に視点を据えている。

第2は，資本主義の完成形態を帝国主義による全世界の支配と従属の体系，先進国と奴隷化され，抑圧された植民地からなる全世界的体系，いわば「帝国主義の世界体系」(＝「世界帝国主義」)だとする「帝国主義体系」論である。これは，つぎのようなスターリン独自の資本主義発達史観から発せられた見地にその根拠をもつ。すなわち，これまで個々の国と個々の国民経済とが自足的な一単位であったところから世界経済と呼ばれるひとつの鎖の環に転化したこと，換言すれば，個々の民族資本戦線が，大戦によって，世界帝国主義戦線と呼ばれるひとつの鎖の環に転化したということである。

第3は，資本主義をその終局まで押しあげた動力として三つの矛盾を含むところの「体系の矛盾」論である。この三つの矛盾とは,「先進資本主義国」における資本と労働の矛盾，帝国主義諸国間の矛盾，植民地従属国と帝国主義の矛盾」である。

第4は，彼の「鎖の弱い環の理論」である。世界的体系としての帝国主義には，体系の全般にわたって革命を準備する客観的条件が存在し，資本主義がそこまで成熟しきっている。しかし革命がどこからはじまるかは「帝国主義の矛盾の結節点」で，たとえばそれは，ロシアのように「帝国主義の鎖が他よりも弱いところ」で,「鎖の最も弱い場所」で断ち切られるということによってである。

第5は，現在の資本主義の歴史性（＝死滅性）に関連した帝国主義国家による「戦争の不可避性」論である。戦後資本主義は，戦争の結果を処理し，平和を長く維持する能力を喪った。その結果，敗戦国と植民地を略奪し，その略奪物の分配をめぐる紛争と衝突をひきおこすことなしに，これ以上の存続（＝発展）を保証する能力は，戦前よりもはるかに少なくなった。それゆ

え，戦後資本主義には，新しい軍国主義と戦争の危険が不断に存在し，それは，帝国主義戦争を不可避にするというのである。

24年前半時のスターリンによる資本主義発展史観の理論上の特徴は，おおよそ，このようにまとめることができる。スターリンは，レーニンの帝国主義論およびレーニンの晩年の構想を彼なりの独自な読み方にもとづき，それをレーニン主義として呈示したわけである。

こうしてスターリンは，帝国主義をかつての帝国主義論争いらいの資本主義の完成形態ないし終局像とかさねあわせるとともに，それが大戦を契機に，はじめて個々の国民経済の複合的統一体，あるいは帝国主義本国と植民地従属国の体系的統一体として現出したと解したのである。そして彼は，資本主義の「最高の段階性」および「死滅性」の根拠を，帝国主義の世界的体系の完成に求め，この体系性に帝国主義固有の三つの矛盾として総括する見地を示し，戦後世界を統一的総体としてつかまえるべく試みたのである。そこでスターリンは，①帝国主義と後進国植民地従属国の関係②帝国主義諸国間の関係③帝国主義内部の関係を全体に対象設定しえたといってよいであろう。

スターリンの帝国主義論は，いわば帝国主義世界体系論ともいうべきもので，上に紹介した論旨に沿っていえば，つぎのとおりである。すなわち，資本主義は国民経済じしんで展開する動力を失い，対外的な関係をもつこと――主に後進国従属国を強制・支配し，部分的に先進国間が協定，協調すること――で自己を補充し発展するしか道がなくなった。この支配従属と協定協調の体系が帝国主義なのである（ラデックの帝国主義観を想起せよ）。それゆえ帝国主義は，全世界を単一に緊縛することによってのみ，じしんの自足性，自律性を保持しうるにすぎない資本主義なのである。その際，スターリンもトロツキー同様に，国民経済の多様性，それぞれの特殊性やその内実を殆んど問うことをしない。

ブハーリン，トロツキー，ヴァルガなどは，総じて帝国主義を世界資本主義の有機体と解し，その究極像を想定しつつ，大戦でこの有機的統一体が破砕され，個々バラバラになった，その結果，世界資本主義じしんの生命力が

つき，資本主義世界像が大戦を機に全く変化したという発想にもとづいて，戦後資本主義論を論述していた。そしてこの変化がどこにあらわれているのかを，彼らの理論の根底に据えていたといえるだろう（第一章参照)。これに対しスターリンは，大戦で資本主義が変化したと捉えることをせず，むしろ資本主義がはじめて帝国主義として世界的に完成し，体系的統一体をなしえたという意味での体系性に，そしてロシア革命（第一次大戦ではない.!）で統一体が解体されたという不統一性にいちじるしく力点をおき，戦後性を論ずるのである。スターリンには，大戦と戦争に継起した戦後 Krise を説いて，戦後性を示したブハーリンらと異って，大戦と戦後 Krise を関連させたり，戦争を理論化する視角は，きわめて稀薄である。だからスターリンの全般的危機論の説き方も，当時の他の論者に比してユニークである。彼は，戦後危機が，通説となっていた大戦とそれに継起する Krise として現出したと説くことをせずに，大戦で完成した世界帝国主義体系の中からソビエト・ロシアという異質な社会構成体が創造されたことや体系のもつ矛盾の運動により体系じしんの均衡が攪乱,動揺することで,はじめて露わになるというのである。

当時のスターリンの論稿は，われわれがここに敷衍したほどすっきりした論旨ではないし，ソビエト・ロシアのもつ位置も明瞭さを欠いている。これらの点が，はっきり彼の理論に組み入れられるのは，むこう一年の経過をつうじてである。しかし彼の帝国主義観ないし資本主義発展史観は，はじめから上述のごとき一国社会主義論と資本主義の危機論を両立させた論理構造をもち，それは帝国主義を体系的統一体としておさえるところから発していると解せるのである。ここにわれわれは，スターリン的特性を読みとることができる。

すなわち，スターリンのごとく帝国主義を体系的統一体と解せば，帝国主義を支えている世界の一部が，自己の支配従属の体系から「離脱」すると，あるいはその一部を喪失すると，それだけですでに支柱となるべきものを欠くことになる。換言すれば,「離脱」することじしんが，帝国主義的基盤を掘りくずし，資本主義世界の存立を危機に陥し入れ，離脱した国民経済が強化

されればされるほど，支柱となる基盤を動揺せしめることになる。だから地上の六分の一を占めるソビエト・ロシアの領域じたいが，決定的な意味をもつというわけである。これが，スターリンの視角から必然的に導出されるところの一国社会主義建設と世界革命の戦略論の平仄のつけ方であり，スターリンの全般的危機論の核心をなすというべきものである。こうした把握も，実は，彼が帝国主義を体系的統一体とおさえることで，かろうじて支えられていることを銘記すべきであろう。

スターリンの帝国主義論を世界が統一的全体をなしているという統一性の観点からみると，それはブハーリンやヴァルガらの単一の有機体崩壊論とやはり共有する欠陥をもたざるをえない。つまり，世界帝国主義の一挙的崩壊＝終末論を誘発せざるをえなくなる。これはたとえば，3年後に資本主義の相対的安定の脆弱性をルヴァシカの例をひいて説くスターリンのつぎの発言に端的に示されている。[2)]

> 「現在の『平和関係』は細い糸で縫い合せた，つぎはぎだらけの着古したルバシカにたとえることができる，と私は思う。この細い糸をいくらかでも強くひきむしり，どこか一カ所をひきさえすれば，ルバシカ全体が破れてしまって，そのあとには，継ぎ切れ以外に何ものも残らない。どこかアルバニアかリトワニアで，あるいは中国か中央アフリカで，現在の『平和関係』をゆすぶりさえすれば，『平和関係の建築物』全体は崩れてしまう」。

実際にコミンテルンにおいて，29年恐慌を経て相対的安定の終焉を宣する30年代初頭の多くの議論は，後に検討するようにスターリンのこの見地を援用し，資本主義の全般的危機および戦争と革命の第二周期の開始を説くのである。[3)] この30年代前半時にコミンテルンの情勢論を支配した資本主義の危機に対する過大な評価は，29年恐慌の未曾有の激しさにもとづくものであるのはもちろんだが，より直截には日本の「満州侵略」が契機になっている。大戦後，列強の国際関係の安定を支えていたワシントン体制（ヴェルサイユ体制）が満州事変によって破砕されたというぬぎがたい認識をもとに，世界帝国主義体系が全体的な均衡を失い，その結果，資本主義世界は全般的危機に突入した，というのである。こうした評価は，上記のスターリン的見地が，ひとつの源流をなしているといえるのである。

かかる見地から，スターリンもまたトロツキー，ブハーリンに比すべき「鎖の弱い環の理論」を主張した。スターリンの弱い環の理論は，トロツキー，ブハーリンらと異って，革命の開始がなにも後進国でなされたことを理論化したわけでない。世界経済のどの領域が「鎖の環」となりうるかについて，スターリンは全世界的に社会主義の条件が充分に成熟しているのだから，問題の焦点は各国資本主義の内部条件いかんだと見做し，一応，資本主義の世界的発展と各国資本主義の特殊性との関係をみる視角をうちだしている。たとえ，それが各国内部の経済的政治的な成熟度を過少評価する理論構造をたぶんに含んでいたにしろ，当時としてはこのスターリン的視角に鋭いものがある。トロツキーらよりも「鎖の環の理論」を理論的に一歩おしすすめているのが確認できる。

だが，このようなスターリンと，特にブハーリンの鎖の環の理論と相異が，当時明瞭にコミンテルンで認識されていたわけでなかった。スターリンは後年（1929年），彼らの見解を同じものとみた解説書を批判して，ブハーリンとの違いを，つぎのごとく述べる[4]。帝国主義の鎖がより弱いところで切断されるというのは，ブハーリンの場合には「帝国主義の鎖を突破せねばならない国の国民経済体制の弱さ，すなわち反帝勢力の弱さが論じられている」のに対し，私（スターリン）のは「突破すべき帝国主義の鎖の弱さ」「すなわち帝国主義勢力の弱さ」なのである。同じ鎖の弱い環の理論であっても，その中味は，スターリンが帝国主義の体系性に，ブハーリンが国民経済に力点をおいて解しているごとく，それぞれ相異しており，それは彼らの帝国主義観に根因をもつのである。

当時の具体的な歴史状況――発達した資本主義国での革命の停滞と東洋などおくれた諸国での革命運動の進展――に，コミンテルンはまだ即応しえず，コミンテルン諸家の理論体系も，戦後世界の複雑で多岐にわたる諸相の統一的な総体把握を事実上放棄していた中で，スターリンが，彼の戦後認識の中心に体系的統一体としての帝国主義論や「鎖の弱い環」の理論をレーニンに淵源するとして，それをもってきたことは，コミンテルンの理論にのみなら

ず，帝国主義論や世界経済の理論にも大きな影響与えずにおかなかったといえよう。

しかし，このようなスターリン理論がつぎのごとき彼の把握とむすびつけられる時，やはり問題を残すことになった。彼の「世界帝国主義体系」論には，帝国主義を純然たる植民地主義と同一視するかの，過度の単純化が見られる。加えて，彼はそれをレーニンの帝国主義論として定式化することにより，レーニン理論を単純な公式的命題に一面化する危険をおかしている。その意味では，スターリンが帝国主義を植民地主義と同一のものと見做すところの今日にもある見解の先鞭をつけたといってよいであろう。

レーニンについていえば，前章で検討したごとく新しい国際連関の中で独占があらためていかなる形態なり標識をもって運動するのかをあくまで中心に据え，その独占のもつ矛盾の焦点がどこにあるのかという理論的模索を続けていた。スターリンは，このようなレーニン的見地を，国際的な相互連関の側面から捉え，それを体系の矛盾論として論述した。その結果，独占資本主義（生産の社会化の極限）視角が，すっぽり抜け落ち，独占資本の外面たる後進国植民地に重心をおく理論体系を，レーニン主義として定式化することになったのである。

かくしてスターリンによるレーニン的見地の一面的な定式化は，当時の歴史的現実と理論状況にも大きくひきつけられ，植民地従属革命論としてコミンテルンの主流的位置を占めるにいたるのである。

またかようなものとしてのスターリン理論は，資本主義が世界史的には極限に達したとの認識から，世界帝国主義のこれ以上の発展変化がありえないとみて，資本の運動への洞察を完全に放棄してしまう。そしてその後の帰趨を資本主義相互の，各国間の関係論や不朽化論でみる視角を色濃くまとい，帝国主義戦争の絶対的不可避論を，コミンテルンの論者と同じく主唱することにもなった。彼は，この『レーニン主義の基礎』で「不均等発展の法則」論を定式化していないが，すでに彼の所見からその素地が充分に読みとれることに注目したい。

世界革命の構図として，彼はブハーリンとほぼ同じくレーニン的見地を継承し，ロシアの「プロレタリアートの独裁」を拠点とし，このプロ独裁と各国の革命運動とを基本的勢力とし，このプロレタリア運動と植民地従属国の解放運動と「同盟」して進行するものと見做した。この場合のスターリンの独自性は，かかる戦略配置の中で，主要打撃論をうちだしていることである。これも不均等発展論と同様，この時点でそれほど明示されたわけでないが，この年の終りに「社会ファシズム」論として明確に論述されることになる。[5)]

1) スターリン「レーニン主義の基礎について」1924年4月，スターリン全集第6巻，1954年大月書店。「ロシア共産党(ボ)第13回大会の総決算について」1924年6月，スターリン全集第6巻。
2) スターリン「ソ同盟共産党(ボ)第15回大会，中央委員会政治報告」1927年12月，スターリン全集第10巻，301頁。
3) たとえば Heinz, Neuman. Das Ende der Kapitalistischen Stabilisierung, in : "Unter dem Banner des Marxismus" (以後 "Unter" に略, Feltrinelli 1967) 1932, Heft 3, ss. 269～298. L, Magyar. Die Weltwirtschaftkrise und das Ende der Stabilisierung des Kapitalismus, in : "KI" 1932, Heft 14, ss. 1014～1029. D, Maunilski. Das Ende der Kapitalistischen Stabilisierung, in : "KI" 1932, Heft 15/16, ss. 1125～1145 などその他多くに散見することができる。これらは後に章を改めて検討する。
4) スターリン「訂正を要す」1929年12月，スターリン全集12巻160頁。
5) スターリン「十月革命とロシア共産主義者の戦術」1924年12月スターリン全集第6巻。

(2) ローザ的な戦後経済分析

第一次大戦とそれに継起した戦後世界資本主義の危機は，ドイツ革命の敗北に対応した賠償問題の解決を直接の契機として，1924年までにほぼ終熄した。ドイツは，その年の8月に金本位制に復帰した。ヴァルガのいわゆる「過少生産領域」たる中東欧も漸次正常化し，生産も上昇に転じていった。翌年にはイギリスも金本位制にもどり，戦後世界資本主義の国内的国際的貨幣制度の混乱は克服され，国際通貨制度は再建されていく。これにともない列強諸国の対外的な経済活動も活発になされ，とりわけ世界市場裡でのイギリスとアメリカの競争は熾烈をきわめ，「英米戦争」の表象をも生みだすにいたる。

ともあれ，資本主義が危機から回復し，再建安定の過程に入ったという新しい情勢の顕現は，コミンテルンや第２インターにおいて，情勢論を新しい水準にひきあげる試みを，呼びおこさないわけにいかなかった。第２インターではヒルファーディングの「時代の問題」，プロフィンテルンではルビンシュタインの「資本の集中と労働者階級の任務」[1]などの論稿が，その代表的なものであろう。これに対しコミンテルンにおけるその最初のあらわれを，第５回大会（1924年７～８月）の情勢分析にみることができよう。だが，ヒルファーディングやルビンシュタインの論稿が，金融資本による組織化の完成論とか，「金融資本の国際化」論とかいうように，いずれも資本の動向に即した新しい経済分析であるという点では，コミンテルンにおいては，ＫＰＤの所論にそれを求めることができる。このＫＰＤの所論は，ローザ理論をなんとかして戦後分析に生かそうという見地にたち，ヴァルガに代表されるコミンテルンの情勢論やブハーリンにみられる戦後資本主義論を真っ向うから批判し，戦後の（独占）資本の新たな運動や蓄積様式に分析の焦点をあわせ，戦後世界資本主義の特徴のひとつを浮きだたせるのである。従って，これは，コミンテルンが情勢論を修正補整する際の，大きな手がかりを与えたと評価してよいだろう。たとえばそれは，ヴァルガやブハーリンらの情勢に関するその後の理論に，ひいては28年のコミンテルン綱領にまでも少からず投影されているのである[2]。

このような見解を代表する論稿としてフィンク「世界経済情勢」「ルール戦争の経済的意義」，ボリス「綱領問題について」「綱領問題，展望について」，ＫＳ〔執筆者匿名〕「世界革命の展望」など，ＫＰＤの理論誌 "Die Internationale" 誌上に，この時期にあいついで掲載されたものを挙げうる。

その際，彼らの所説には，ヴァルガのいうように資本蓄積の有無に特別の政治的意義を付与しているが，「ローザ蓄積論の賛同者と称するこれらの人々にまるっきり意見の一致がない」[3]のが特徴である。すなわち，これらの所論は，相互の批判などもあって共通する政治的立場を必ずしも示しているわけでないが，コミンテルンの情勢論や戦後資本主義論と対比する時に，ローザ理論の応用として戦後世界を捉える基本視角にやはり共通性をもつといってよいのである。

その点をみるために，当時のＫＰＤの見解を本格的に特徴づけているといってよいボリスの論稿をみよう。[4)]

ボリスは，ブハーリン，ヴァルガ，タールハイマーのコミンテルン綱領草案を批判するという形をとって，自説をかなり詳しく述べている。彼はまず，ブハーリンの草案を俎上にのせ，ブハーリン理論の核心をなす論点に逐一検討を加えていく。

ブハーリンは，あらかじめ完成された資本主義，単一で純粋の世界資本主義を綱領の土台に据えている。しかし，現実には非資本主義諸国や非資本主義的形態が広範に残存している。彼は，単純商品生産に資本主義をみたり，独占と所有（概念）を混同し，競争の概念も誤って釈っているばかりか，資本主義を「矛盾の体系」とおさえるのでなく「資本主義体系の発展上の諸矛盾」と解すなどシスモンディ流の調和的資本主義観に陥っている。恐慌についてもヒルファーディング的な不比例説を援用し，その原因が,「急速に増大する資本家的生産にとって，非資本主義的な市場の現実的縮少の結果，剰余価値の累積される部分の実現が周期的に困難に逢着するところにある」ことを，全く語っていない。実現の困難性や利潤率の傾向的低落を無視している。そのうえ，ブハーリンは階級闘争を生産の無政府性に帰し，経済的矛盾と混同している。

ブハーリン理論の特徴は，世界資本主義論よりもむしろ「現代資本主義の独占的性格」とか「金融資本の時代」規定にあるといってよく，そのことは綱領草案の「資本主義の最後の段階」の章にあらわれている。それは，①ヒルファーディング的な金融資本論，②国家資本主義トラスト論，③戦争の結果としてのマイナス拡大再生産論とヴァルガ的な崩壊論を，ブハーリンなりに構成したものである。

ブハーリンはヒルファーディングと同じく，銀行とか金融資本が経済の支配者となり，それは独占を基礎にしているといって，現代を金融資本の独占や金融資本の時代と，規定する。このような把握の仕方は，ドイツ的な関係の不当な一般化であり，経済構造の外部に動因をみる俗流経済学の発想にたち，生産よりも流通過程に，貨幣市場の動勢に重きを置いた結果として階級

対立消滅論につながるものである。

われわれ（ボリスたち）は，資本主義発展の基本線を，彼らと違ってつぎのごとくおさえる。

資本主義的発展の第一期（1301～1500年）は，貨幣・高利貸資本が支配する貨幣資本の時代で，文字通り貨幣資本や銀行資本が大きな役割を果した。マニュファクチュアの時代が，第二期（1500～1775年）である。この当時は，商業資本が支配的であった。第三期（1775年以降）は産業資本主義の時代で，機械制大工業をともなって産業資本がはじめて自立し，資本主義が社会的に全面化するようになった。当初，この時期は，たとえばルイ王制下のフランスや1815年頃までのイギリスのごとく，たしかに銀行資本の果す役割が，大きかったといえよう。だがそれにしても14～15Cの第一期と比較すると，とるに足りないほど低い。現実の資本主義の歴史的発展の基本線は，ヒルファーディングやブハーリンの素朴な捉え方と相異して，銀行資本がその機能を喪っており，貸付資本の機能を喪失していることを示している。いまや現代資本主義の発展は，産業企業家の手中に資本家階級のすべての資本を集中し，新しいカテゴリーをさえ生みだすにいたった。産業企業家，レントナー，企業者利得，利子等々の旧いカテゴリーの諸々を総合した「現代の株式会社」の出現であり，マルクスやローザのいう株式会社である。産業資本主義が極点に達している，これが現代資本主義である。したがって，金融資本の時代規定論は誤りだ。[5]

ブハーリンやヒルファーディングは，自由競争の代りに金融資本の独占を中心に据え，そのため競争を排除し，利潤率の均等化法則や社会的平均利潤を否認することによって，マルクス的な世界からはるかに逸脱している。現実には，資本主義の基本的な法則は存在しており，価値法則があくまで貫徹しているのだ。

こうしてボリスは，社会的総資本の大部を占め，資本の有機的構成が最高度に達し，いずれは世界支配をもたらす採掘鉱山業を抽出し，その例によって価値法則が貫かれている必然を説明する。そしてヒルファーディングらが，固定資本の増大→有機的構成の高度化の結果たる「譲渡利潤」を個別資本の

観点から独占価格として一般化しているにすぎない，と彼はいう。実は，これは鉱山コンツェルンを核にした産業部門再編（＝世界支配）という「過渡期」の独特な事象であって，いずれにしろ剰余価値再配分論の問題として，これを銘記すべきである，とボリスは述べる。

つぎに「金融資本家的巨大権力」たるブハーリンの国家資本主義トラスト論だが，これは全く無意味だ。現実に進行している国際的な資本の絡み合いから「国家資本主義トラスト」を検出しえないではないか。さらに「トラスト」に支配従属した「国家」なのか「国家資本主義」なのかあいまいだ。戦後どこの国でも国有とか国営会社は少くなってきている。ブハーリンのそれでは経済的土台と国家の上部構造の区別がつかない。そのうえ，統轄体としての国家資本主義トラストでは，誰が誰に対して闘うのかという実践上の戦略課題があいまいにされかねない。

ヨーロッパやアメリカのプロレタリアートの決定的な部分が買収されてくるとブハーリンは解し，帝国主義の植民地略奪による特別利潤をブルジョアジーが労賃上昇にふりむけたので，労働者階級が帝国主義的祖国防衛に転じたのだと説明する。しかし労働力の価値にもとづいて労賃は決するのであり，相対的剰余価値の高さが第一である。その点でなんら特別利潤など存在しない。アメリカは世界資本主義の中心であるが，重要な植民地をもっていないにもかかわらず，労賃は他国に比し高いではないか。植民地の意義は，特別利潤のことにあるのではなく，植民地領域では非資本主義的経済組織がいまだ大勢を占め，そのために資本にとって補足的な原料手段や労働力・原料を提供するところにある。

戦争と戦後期の資本主義をマイナス拡大再生産論の観点からブハーリンは叙述している。ブハーリンがここで与えている表式をつめていくと，零になってしまい，社会主義・共産主義社会は生産手段や消費手段が零から出発すること，社会の物的基礎が全くないところから始ることになる。

彼は，また，戦争が生産手段の膨大な量の破壊に導いたと主張するが，その反対が正しい。世界の生産設備は，総じて終戦時に戦前を超えた。生産力

は伸び，いまやより高い段階で世界の生産は継続されている。ただ戦後になって地域的な不均等が生産力の配置にめだつようになった。この現象からもっぱらヒルファーディングは生産力の上昇を，ブハーリンはその破壊をみているが，それらを統一して生産力と生産関係の矛盾の見地から捉えるべきだ。この見地からみて特に1914年以降は，資本主義が最後の段階に達し，矛盾を極限にまでおしあげた。これはつぎのように把えられるだろう。

ブハーリンやヴァルガは，資本主義の現在の恐慌を一般に存在しえない過少生産の結果として説いたり，「為替関係の動揺」をそれに加え，これまでの恐慌と本質的に区別しようとしている。しかし，つぎの二つが現在の恐慌の新しい側面である。すなわち①剰余価値の蓄積された部分に関し，その実現の困難性，②固定資本の摩滅の結果，資本主義的に生産された商品価値の新たな段階に生じた固有な現象。つまり資本主義的な生産力の上昇は，単位当りの価値量を低め，絶対的には価値増大をもたらしているので，価格が20C以来は緩慢に，1914年からは急速に上った（全般的物価騰貴）。他面で，生産力上昇は固定資本の巨大化，生産における計画性を増し，巨大な資本の集中過程を必然的にともなう。こうして資本主義的生産は，絶対的に価値を増大し非資本主義経済の受容力をはるかに超え，価値の相対的低下は利潤率の傾向的低落にあらわれ，いずれにしろ剰余価値の蓄積部分の実現がいちだんと困難になってくる。この実現の傾向的不可能性が恐慌を惹起せしめ，価値破壊により非資本主義経済にあらためて突出を可能にし，実現を獲得していた。

ところが1914年来，産業資本が巨大な意義をもつようになった。ことに1923年には，はじめて鉱山業や金属産業が資本主義経済の支配的生産部門につき，企業規模も巨きくなり，トラスト形態をもつにいたった。だから，これら産業の多くは，固定資本も巨大で，有機的構成が高度な段階に達し，そのため生産管理上で計画性をもってきた。資本の集中が加速化され，他の生産部門を先導しつつ鉱山トラストは鉱山コンツェルンに転化したのである。

資本の有機的構成の高度化による計画性の増大は，競争の強化とともに恐慌に代替する生産の計画的制限に導く。生産がたとえ制限されたとしても，

固定資本の「社会的摩滅」が生じるし，この摩滅は，商品大量に分化される。これは商品の価値を増大させる。現時期の資本主義は，産業循環としてあらわれているので価格に転化できない。摩損は循環の中で生産された商品の全体に等しく分配される。

商品価値のこの上昇は，これ以上の生産力発展と絶対的に敵対するようになる。生産力の桎梏がつよまる。資本主義的な矛盾は，「その核心点で，価値の上昇的傾向が労働生産性の問題に，価値と使用価値の矛盾として現出する」。つまり資本主義経済が労働生産性を低下させるのだ。ここに戦後資本主義の歴史性があり，社会主義経済へ移行する必然性が浮き彫りにされているのである。戦後資本主義の没落の根拠をブハーリンは「社会的所得の低下」論におくが，これは事実のうえで論駁されていることはもちろん，理論上も誤っているのである。

ボリスのこの論稿は，以上のほかにプロ独裁論，社会化論（完全社会化），農民問題，民族問題，社会主義祖国防衛論など興味ある問題を多岐にわたって論じているが，ここではこれらの論点に触れえない。先を急いで，ボリスのヴァルガ，タールハイマー批判をつぎに略述したい。

ボリスによれば，ヴァルガは世界恐慌の原因をヒルファーディング的な不比例的発展の結果としているという。しかし，彼がいかに均衡破壊の観点から戦後恐慌を扱おうとも，資本主義は不比例をいまや除去してしまい，ヒルファーディングもその事実を認めている。剰余価値の蓄積部分としてあらわれている商品大量が実現できないこと，非資本主義的市場が縮少していること，これが問題なのだが，ヴァルガは理解できない。為替の動揺や，価値よりも投機利得などの現象に彼はもっぱら眼を向け，皮相な小ブル的見地に陥っている。

ブハーリンがロシア的で，ヴァルガがハンガリー的な特殊性を反映しているとすれば，タールハイマーにはドイツ的特徴がきわだっている。そのうえ彼の草案は，ローザ，ヒルファーディング，ヴァルガ，トロツキー，ブハーリンらの所説の折衷，ごった煮であり，彼の独自性は稀薄であるといえる。彼もブハーリンと同じく「戦争は世界で生じた最深の経済恐慌である」とい

う命題をかかげ，経済事象をことごとく恐慌の観点から取り扱っている。世界戦争は，しかし，現実には景気循環のひとつの局面であって恐慌とはいいがたい。さらに「生産力」「搾取」などの基礎概念を誤って解しているばかりか，現代資本主義が「産業資本からレントナー＝高利貸資本の支配する資本主義である」かの発達史観すら彼は示している。

以上がボリス論文の大要であるが，ひき続いてボリスは，みずからへの批判に対する反批判の論稿[6]で，現時期がコミンテルン創立大会で宣せられたごとく「終末の危機」にあると解し，その標識を①剰余価値実現の不可能性②生産手段の遊休③「価値の増大」の三つにみて，ほぼ自説を確認している。

みられるごとくボリスの所論が，コミンテルン主流の戦後資本主義論の核心を衝いた本格的な最も鋭い批判であることは疑いを入れない。ここでは，その指摘にとどめ，つぎにフィンクの所説にかかわりたい。その骨子はつぎのとおりである[7]。

フィンクは，ヴァルガのアメリカの景気問題とルール戦争に対する把握をとりあげ，これを批判する。

ヴァルガは，アメリカの景況を論ずる際に，「蓄積の概念をブルジョア的，非マルクス」的に解し，経済指標の年比較で，たとえば住宅・鉄道・工場建設が増えた結果として，国民所得の増大や配当金・利子総額が殖えたことをあげ，それらをそのまま「蓄積」の証明とする誤った捉え方をしている。肝心なのは「拡大再生産を継続する剰余価値実現がアメリカ産業に可能か否かである」，そしてアメリカの持続的な景気の保証には，「アメリカ経済がアウタルキーでありうること，アメリカ一国で産業の剰余価値を実現し，実現した剰余価値を資本化し，拡大再生産の可能性がなければならない」のである。アメリカの景気の上昇の基本因を，ヴァルガは農業状態の改善に求め，ヨーロッパ経済と違ってアメリカは農工の均衡的発展の可能性があり，それが景況や対外関係を規定しているので，たとえ世界経済の没落に直面してもアメリカはなお健全でありうるし，他国から波及した恐慌を除去し，逆に資本輸出によって他国の経済不安を解消する余地をもっている，とアメリカの例外

性を過度に強調している。

しかし,「アメリカじしんに大部の非資本主義的領域が残在する」から実現がなされるのであり，いまや農業では「資本による非資本主義的残存領域の独占化が行われ」,保護関税もその目的で実施されているのである。これが今日の剰余価値の実現に結果したのだ。たしかにヴァルガのいうようにアメリカ農業は，原料生産物としての役割は大きいが，しかしそのほとんどはなお生活手段生産で，工業需要を喚起するものになっていない。

さらに，ヴァルガは世界経済に平準化傾向を見出すことで逆に世界経済の分裂をみ，アウタルキー化を主張するが，ヴァルガのいうところと反対にそれは「各国相互の経済的依存性」の強まりを意味するのである。

たとえば資本輸出をとれば，アメリカではそれは増えており,「自国で実現された剰余価値が資本化されずに，剰余価値を殖すため他国に侵透し高い利潤率をめざして」おこなわれている。ヴァルガのごとく資本の供給を意味するのでなく，それは「蓄積された資本が新たな投資領域を造出し，資本蓄積の一般的空間領域が拡大されると同時に，他方で再びこの領域じしんを縮少する新しい競争が生じる」ことなのだ。これはまた自国で資本主義的に実現した剰余価値でなくとも，鉄道・車輌資材機械などの販路拡大により他の剰余価値部分の実現の開始をも意味する。これらに資本輸出の大きな意義があり，アメリカ産業にとっても剰余価値実現が外国市場でなされるわけである。ヴァルガのいうたんなる金融上の問題ではないのだ。

アメリカ経済の相反する二つの傾向的事実――アウタルキー化と資本輸出増――を整合して捉えるために，ヴァルガは「友好的ヨーロッパ」「反ヨーロッパ的」との二つにアメリカの政策を区別する。しかしアメリカの孤立化政策は別な形での帝国主義的戦術で，アメリカの資本家は全力で帝国主義政策を追及している。資本輸出は，アメリカのアウタルキー化を不可能にしながら，単純再生産と結びついた資本主義の拡大的発展を可能にするのである。

ルール戦争や賠償問題も，ヴァルガは，それを金融問題としてのみ扱っている。現在の帝国主義的闘争や紛争の多くは原料資源（石油・石炭，ゴム等）

をめぐって生じており，ルール戦争もそのひとつと見做すべきである。ルールの戦争は，英仏のヨーロッパ支配をめぐって勃発したということにつきない。ベルギーやイタリアも参加している事実を考慮すると，これらの国の石炭＝鉄鋼など重工業に結びついた原料資源領域をいかにして自己のものとするかというところで各国が抗争する現実をまのあたりにする――これをヴァルガは見落している。

最後の蓄積条件の残滓をめぐる競争的闘争の時代である現代は，それを成功裡におし進めるために，第1に資本の有機的構成を高め，蓄積作用を促進する資本の集中，第2に生産の飛躍的な拡大にともない，従来，無制限の採掘にまかされていた原料資源の急増する消費とその量的保証，増加する原料資源の需要に応じた豊富な供給源の確保という，二つの条件を不可欠とする。これら二つの条件を満しつつ現代の資本蓄積が遂行されるのである。これは資本家的闘争の戦後の形態である。

フィンクの論稿がヴァルガ理論に資本蓄積論の視角から批判を加えたのに対し，同じヴァルガ批判でもＫＳの「世界革命の展望」は，Krise の概念に焦点をあわせ，ヴァルガ的解釈の変転を追跡し，その当否を問うている。[8)]

かつて，コミンテルンは世界革命の展望を帝国主義や「革命的危機」とかかわらせて理解していた。ところが帝国主義の終末論や革命的危機の概念は，ヴァルガの均衡論によって「経済主義的」に歪曲され，「経済恐慌」に一面化された。第3回大会以降の Krise の把握に，その推移がうかがえる。「景気循環の局面偏奇の下での資本主義的な終末恐慌」という第3回大会の定式化は，当時の「崩壊論」には有効だったし，その点で評価しえても，帝国主義の概念を無内容な「資本主義」に代え，Krise を「資本主義的世界経済の危機」とか「危機の時代の恐慌」と解し，帝国主義的没落の経済的＝政治的総過程としての総体把握を，彼はいちじるしく困難にした。いまやヴァルガはそれとにどまらず，Krise そのものを放棄した。[9)] 資本主義の没落の後につづく，資本主義の上昇や正常な資本主義への回帰を論ずるにいたった。ヴァルガによれば，帝国主義が戦争で極点に達すると同時に急転し，没落するその現象

形態――インフレ，戦債，賠償問題，ルール戦争――は，主要な関心を占めないようだ。現在の時期的本質は「不明瞭性」にあるという。さらに現下の情勢が「資本主義崩壊の，没落時代の出口」なのか「世界経済的均衡の新たな再建」「資本主義の新しい強化」なのかはっきりつかめないといい，戦後の社会的危機は克服され，資本主義の経済恐慌は緩和されたが克服されていないなど，かなりあいまいに論述している。あいまいというよりむしろ「資本主義の正常な発展」を展望し，コミンテルンの基盤たる「世界革命の時代」規定をヴァルガが放擲したと見るのが正当だろう。

戦後世界を捕捉する観点は，ＫＳの論稿によれば，つぎのようである。[10] ①帝国主義～資本主義の最後の段階～理論的な土台，総資本の蓄積過程，②戦争＝「帝国主義的蓄積の一形態」，従って戦争＝Krise の否定，③没落の不可避的現象～政治：講和条約，権力問題，債務関係・経済(「非資本主義的領域」概念を危機の概念に拡大解釈)：価格上昇，中間層の貧困化，④戦後の帝国主義的世界体系の結び目ヴェルサイユ条約，⑤それゆえにドイツが世界革命の焦点国。

当時の Die Internationale 誌上には，上記のほかにＡＭ〔執筆者匿名〕「綱領問題の覚え書き」[11] がある。この所論は，ローザ蓄積論を戦後分析に活かすことを否定し，ブハーリンのマイナス拡大生産論を証明することが，戦後論の課題だと述べている。その点で，ＫＰＤの所論にあって，これはユニークである。

以上，ボリスやフィンクをはじめＫＰＤの当時の所論を紹介した。これらを一括して，特徴をひきだすことは，やや危険な感じもするが，コミンテルン主流や第２インターの所論を念頭において考えると，こうしたＫＰＤの見解は，戦後資本主義論として特異な位置を占めているように思われる。彼らの所論の基調は，戦後の支配的資本の資本主義世界論といってよいものであり，コミンテルン，第２インター系の理論にはこれまで殆んど見られなかった視角から情勢を捉えたものである。

彼らは，総じて，大戦をひとつの契機として生じた戦後の資本蓄積の特異なあり方に戦後 Krise をかさねあわせて現況を説くようである。フィンクやボリスは，資本主義が世界化を未だ完了せず，「非資本主義領域」が残存することで戦後世界の発展の必然を述べる。すなわち，世界経済が異質的な構成体からなる複合的統一体であることを理論の根底に据える。資本主義と非資

本主義領域の作用，反作用を通して運動する資本を問題とするのである。そのうえで，戦後に最高度の生産力を体現した支配的資本（＝先端的資本）のあり方じしんが，市場の狭隘化とあいまって戦後蓄積の特異性,「剰余価値の蓄積部分の実現の困難性」＝戦後 Krise を現出したというのである。フィンクは石炭・鉄鋼など重工業と結びついた新しい闘争として原料資源をめぐる資本の闘争を，ボリスは国民経済全体を有機的に統一＝組織化しうる巨大な固定資本をもつ鉱業・金属工業の蓄積動向を焦点に絞って，戦後情勢を論述する。その際，支配的資本の競争的闘争を内面的に規定している経済法則は，(1)資本の有機的構成の高度化，(2)利潤率の傾向的低落の法則の二つである。支配的資本の標識に，資本の有機的構成の高度化をおき，なによりも資本そのものの蓄積の高さや絶対量の大いさが重視される。こうして彼らは資本の内的構成や運動を分析する視角を呈示するのである。ボリスにあっては，独占価格論を「政治経済学の領域外」のものとみて排除し，あくまでも価値法則の貫徹という『資本論』的論理の次元で現況を説こうとする。ボリスは，金融資本の規定が誤りだと徹底してしりぞけ，現在は商品経済の究極の表現形態である株式会社の組織をもつ鉱業・金属工業を頂点に産業資本が満面開花し極限にまで達している時代だ，と見做す独自な史観を示してみせる。この発展史観によってボリスは，社会主義の必然を資本じしんの内在的な自己否定（＝資本の制限を克服するものとして）を通して展望するのである。

要するに，共通する彼らの視角は，資本が世界化する際，資本じしんの発展や運動のうちに生みだす制約が，たとえば販売市場や原料資源の制限，労働生産性の低下として資本にとっての深刻な制限・矛盾に逢着し，対立物に転化するところに，今日的な問題の焦点を求めているといえよう。

したがって，彼らの所説にはいずれも，大戦を理論化しそこから戦後の特異性を説き，戦後 Krise をみる視角はない。大戦を「帝国主義的蓄積の一形態」とか「景気循環の一局面」として蓄積論的観点からおさえ，ボリスはブハーリンらの大戦＝恐慌説を真っ向うから否定する。また従来の景気論（たとえばヴァルガ）あるいは一般的な生産力発展論（たとえばヒルファーディング）などによる「資本蓄積」論では，戦後情勢は必然的に停滞基調かその

反対の繁栄論に傾斜しがちになり，20年代の経済的特質がそれによっては充分に析出しがたい欠陥ないし不備があった。その点で戦後を独占が「全面開花」している時代という指摘にたって，資本蓄積を独占とかかわらせてみるルビンシュタインの論稿と同じく，ＫＰＤの所説は，それなりに戦後性を正確に捉える視角をうちだしているといえよう。つまり，20年代のはじめから顕著になった好況期における資本の価値破壊という腐敗性や腐朽性が現出する必然を，彼らが示していることにも，それはうかがえる。

資本の国際的絡み合いを捉える際の，今日的な視角としても有効であるとはいえ，しかしながら，コミンテルン理論のひとつの大きな特徴であった戦後世界をいくつかにグループ化・類型化して世界経済の構図を示すとか，国民経済と国民経済，国民経済と世界経済との連関を問うたり，この連関を通して運動する資本に洞察を加えることなどは，殆んどなされてない。植民地従属諸地域が世界経済の構造に占める位置も低く，先端的資本にとってもつ意味に限られている。たとえば大戦によって解き放されたこれら諸地域のもつエネルギーの作用や絡みあいが吸引されてこない。コミンテルン，特にブハーリンの彼らに対する反論も次節でみるごとくここに集中したのも，頷けるところである。

彼らを特徴づけるもうひとつの点は，インフレ期のドイツやルール占領の事態を，いかにして捉えるかという切迫した問題性に理論上の回答を与えんとしたことだろう。その意味では，世界革命の中軸にドイツを据え，そこから戦後状況を解明する試みを共通におこなっている。併せてローザ理論の戦後への適用を充分になしうると彼らが考えていたことは，ほぼ間違いない。

いずれにしろこれらＫＰＤの所論は，コミンテルンに理論上の大きな波紋を投げかけた。たしかに彼らの批判が，ブハーリンやヴァルガらの戦後資本主義論の核心に対して根底的な批判を含んでいたという意味では，それは当然であったろう。たとえばヴァルガは，戦後資本主義論として有効な理論をつくりあげるには「40年はかかる」とさえ言明する仕末だった[12]。しかし，当時のコミンテルンにとってそれ以上に大きな意義をもったのは，資本主義が相対的安定をむかえるという情勢の急変とあいまって，これらの批判が戦後

の絶対的危機論への深刻な反省と相対的安定期論の新たな構築をコミンテルンに促迫せずにはおかなかったことである。ＫＰＤの所論の批判に応えつつ，相対的安定期論への模索のかなりはっきりとした開始は，コミンテルン第５回大会とそれ以降のコミンテルン諸家の理論活動にみることができる。

1) R, Hilferding. Probleme der Zeit, in : "Die Geselschaft" 1924, Nr 1, ss. 2～12. M, Rubinstein. Die Konzentration des Kapitals und die Aufgaben der Arbeiterklasse, Verlag der RGI, (Bibliothek der RGI 29) Berlin, 1924, s. 5.（杉道夫訳「世界資本主義の現勢」昭和３年）
2) Programm der KI. Hamburg/Berlin 1928, s. 13. 本章第三節を参照。
3) E, Varga. Protokoll des V Kongreses der KI, Bd1, 1924 (Feltrinelli 1967) s. 113.
4) Boris. Zur Programmfrage, in : "Die Internationale" 1924, Heft 10/11, ss. 328～348. Zur Programmfrage, Zur Perspektiev, in : "Die Internationale" 1924, Heft 13, ss. 437～440.
5) 金融資本の概念を否定する議論は，20年代のコミンテルンにおいて，かなり根強く存在していたように思える。28年の綱領決定の際にも，この種の議論は再生産される。たとえばA, Sulltansade. Gibt es eine Epoch des "Finanzkapitals," in : "KI" 1928, Heft 29/30, ss. 1724～1740.
6) Boris, a. a. O., ss. 437～440.
7) Fink. Zur Weltwirtschaftlichen Lage, in : "Die Internationale" 1923, Heft 10, ss. 314～320. Die ökonomische Bedeutung des Ruhrkriegs in : "Die Internationale" 1923, Heft 13, ss. 380～384. なおＫＰＤは早くからヴァルガ理論に対し，たとえばドイツの経済分析や為替論などに批判を加えていた。E, Ludwig. Gold, Geld Papier, in : "Die Internationale" 1923. Heft 11, 12, 13（櫛田民蔵訳，大原社会問題雑誌第７巻第１号，第８巻第２号）Bücherschau, E, Pawlowski : Deutschland eine kolonie, in : "Die Internationale" 1923. Heft 6,
8) K, S. Die Perspektive der Weltrevolution, in : "Die Internationale" 1924, Heft 12, ss. 387～395.
9) E, Varga. Aufstieg oder Niedergang des Kapitalismus, 1924. 第５回大会を前にヴァルガはこれを公けにしたが，今回，彼のこの論稿に直接眼を触れることができかった。その趣旨は，Zum 5. Weltkongreß der KI, in : "Die Internationale" 1924, Heft 10/11, ss. 348～352. や第５回大会のプロトコールから推察できる。
10) K, S. a. a. O., s. 393.
11) A, M. Einige Bemerkungen zur Programmfrage, in : "Die Internationale" 1924, Heft 13, ss. 432～437.
12) E, Varga. Protokoll des V Kongresses der KI, Bd1, s. 448. (Feltrinelli 1967).

(3)　資本主義の相対的安定期論の端緒

世界資本主義の相対的安定ときびすをせっして開始されたＫＰＤ等からのコミンテルン情勢論に対する批判が昂まる中で，コミンテルン第５回大会（1924年６～７月）が開かれた。大会でこれらの批判は，ジノビェフから「第２インターナショナルの散文[1]」とか，ブハーリンから「ラディカルを装った社会民主々義的見地[2]」とこきおろされ，ヴァルガによって「資本の蓄積が危機の時代に進行することは充分にありうる[3]」し，それは収奪的蓄積なのだという反論を呼び起した。しかし，主にブハーリンやヴァルガが応えた反論を読むと，ボリスらの所論に比較して，率直にいって，それらはかなり見劣りするという印象をもたざるをえない。

ブハーリンは，ボリスの見解を①帝国主義論，②戦争観，(3)恐慌観の三点にわたって反論する。まず，ボリスが「植民地的超過利潤」を否定するのは，第２インターとわれわれの分岐をなす帝国主義論の軸心を解しないからだと，彼はきめつける。植民地利潤の概念が，資本主義国の産業労働者と植民地大衆を結びつけ，世界革命を推進する礎石なのだ。戦争が生産力発展をともなったとの主張は，つきつめると戦争によって資本主義がさらに強大になるという戦争繁栄論，したがって帝国主義戦争是認論に通じる。金属業など一部に重工業的発展を認めても，戦争が生産力の増大過程だと見做すと，一体どうしてわれわれは帝国主義戦争に反対しうるのか。固定資本の巨大化による計画性の増大が，部分的に恐慌を克服可能にしたと解せば，これはカウツキー的な「恐慌は中位の程度」になったとか，修正主義論争で右派が主張したのとほとんど変らなくなる。ボリスの見解は，概して「生産力」論の見地にたった革命の回避，不可能論である[4]。

こうブハーリンは反論したが，彼固有の論点である世界資本主義論，国家資本主義トラスト論，マイナス拡大再生産や社会的所得の低下論などに，彼が殆んど反批判を加えていないことは注目しておいてよいであろう。

ヴァルガは，ＫＰＤの批判を「せいぜいローザ的な蓄積論によって私を論難しているにすぎない」ときめこんだうえ，つぎのように述べる。彼らは，

なんら積極的な理論上の提起をおこないえずに，現状分析の最底の条件であるヨーロッパやドイツ，アメリカの蓄積動向を具体的にみていない。にもかかわらず彼らは「恐慌時代の明快な理論を構成するのに成功してない」と私を批判する。これまでコミンテルンにおいてブハーリンや私の過渡期論などがあるが，どちらも理論的に総括することに成功せず，満足すべきものでない。あのマルクスが『資本論』を仕上げるのに20年もかかったことに例えれば，われわれ（＝ヴァルガ）が過渡期の理論をつくるのに40年はかかろう。[5)]

みられるようにブハーリンやヴァルガの反論は，情勢論の批判を積極的に受けとめることをせず，むしろ批判されたことへの反撥にむきになっているといえる。またヴァルガ発言は,「過渡期の理論」をつくりあげることがきわめて困難であり，それを事実上，彼が放棄したという趣旨にうけとれる。だがこうした対応とうらはらに，実際上，ブハーリンやヴァルガはこれを機に彼らの情勢論の見なおしと自己批判を繰りかえしつつ，相対的安定期論の模索を志向するのである。こうしてみると，ボリスをはじめとするＫＰＤの理論水準は，ヒルファーディングらの第２インターを含め当時のマルクス主義の中でもかなり高かったことを確認してもよさそうである。

1) G, Sinowiew. Bericht über die Tätigkeit der Exektive, in : Protokoll fünfter Kongresse der KI. Moskau/Berlin 1924 (Feltrinelli 1967), ss. 53～54. "IPK" 1924, Nr. 104, s. 1339.
2) N, Bucharin. Protokoll, s. 514.（邦訳「組織問題について」スターリン，ブハーリン著作集第16巻『国際無産階級運動』白揚社1929年179頁）
3) E, Varga. Protokoll, s. 448.
4) N, Bucharin. a. a. O., ss. 511～531.（邦訳前掲書173～220頁）
5) E, Varga. a. a. O., ss.444～448. なおタールハイマーは，後年（1926年）オーストロ・マルクス主義を批判するという形をとって，大戦＝恐慌論を詳述するが，これは，後に吟味する。A, Thalheimer. Die Auflösung des Austromaxismus, in : "Unter" 1926. Heft, 3, (Feltrinelli 1967) ss. 538～557.

コミンテルン第５回大会で，ジノビェフ「戦術に関するテーゼ」,ヴァルガ「世界経済情勢に関するテーゼ」,ブハーリン「綱領問題について」,トロツキー「開戦十周年に関するコミンテルンの宣言」等が報告され，採択された。このうち，ジノビェフ報告「執行委員会の活動および戦術について」は，戦

後資本主義世界の安定を，コミンテルンが「民主々義的平和主義の時代の到来」として，はじめて公式に宣したものである。[1)]

すなわち，ジノビェフは，第4回大会の報告と同様に政治と経済を分離して現情勢を特徴づける。「民主々義的平和主義」の時代が現出したのは，ブルジョアジーが社会を従来のごとく統治しえないことを自覚し，社会民主々義勢力を一時的な政権の座に据えたためである。経済的危機（①アメリカの農業恐慌②世界農業恐慌③ドイツ，フランスの通貨不安④労働者階級の状態の相対的貧困化）が依然として進行しており，新たな「時代の到来」は，あくまでも現局面における政治的力関係の一時的均衡（＝仮像）にすぎない。こう彼は見做した。彼によれば，イギリス，フランスやドイツなどで労働党政府や「左翼ブロック政府」を生みだした所産が民主主義的平和主義の時代で，それはまたヨーロッパ・ブルジョアジーが「ファシズムか社会民主党にしがみつかなければ」資本主義を維持しえない状況においこまれている現実の直接的な反映なのである。

かかるジノビェフの情勢把握は，危機要因を探りだし，これを戦後危機が継続されているものとそのままおさえたうえで，この危機にある資本主義を補完する政治勢力としてファシズムか社会民主党をもちだし，それによって政治均衡が達成されたという図式である。かつてと異なる危機要因を挙げても，それは戦後危機の証しとしての位置しか与えられず，新しい情勢の規定因ではない。彼にあって現代資本主義とは，政治要因，具体的には社会民主党によってかろうじて弥縫されているにすぎない資本主義なのである。だからヒルファーディングらのいう世界経済情勢の安定など問題になりえないし，コミンテルンの危機絶対論のテーゼは相かわらず有効なのだ，と彼は即断した。[2)]

たとえジノビェフが「現情勢は考えていた以上に複雑である」と情勢把握の困難性を告白していたとはいえ，やはり彼のつかまえ方は，安易であり，きわめてあいまいなものになっている。民主々義的平和主義の時代がどうして現出したかの掘り下げは弱く，もっぱら政治（＝政党）レベルの問題としておさえられている。そして結論が性急にすぎるのである。従って大会直後

からスターリン，トロツキー，ブハーリンらによって開始された相対的安定期論争も，この新たな時代をいかに捕捉すべきかの時代規定論からはじまることになるのである。

ヴァルガの「世界経済情勢報告」は，こうしたジノビェフ報告の正当性をうらづけるものとして大会に提出されたのである[3]。このヴァルガ報告は，やはりヴァルガ的見地――世界経済の均衡破壊といった観点からの経済分析であるが，20年代の新しい諸現象に分析の照射を与えようとの試みもみられる。

彼のこの所説は，コミンテルン内部の二つの潮流，つまり「右派」のいう戦後資本主義が資本蓄積を強化し，生産力発展をもたらしてるのだから危機は存在しないとみる危機否定説と，極左派の戦後の資本蓄積を完全に拒否する自動崩壊論を批判しながら論述されている。彼はこれら二つの見解をしりぞけ，当時のコミンテルンの支配的諸説をまとめて，新しい情勢に即応する見解をうちだそうとしたようである。世界経済分析それじしんのやり方は，これまでの彼の論稿と比較して，新しい特徴がそれほど見い出せない。第3回，第4回大会テーゼにたちかえって危機の概念を，彼は定義しなおしたりもするが，結論的には以前の繰りかえしといえる。まず，彼は戦後を「危機の時代」としてあらためて時代規定をおこなう[4]。

> それは，「資本主義世界経済の統一が動揺し，正常な資本主義では上向する生産が停滞ないし後退し，そのためブルジョアジーがプロレタリアートの標準的な生活を保証しえず（＝失業の増加），労働者階級の権力をめぐる闘争が成功する客観的な可能性が生ずるまでに資本主義社会の矛盾が尖鋭化している資本主義の時期」である。

この規定にたってヴァルガは，現情勢を論じるが，その要旨は以下のごとくである。

すなわち彼は第1に，ブハーリンの「社会的所得の低下」論ともいうべき資本の収奪的蓄積論をもって，戦後蓄積の特異性を説き，戦後世界の常時不安定性を述べる。第2は，すでにコミンテルン全体の共通の見地である世界資本主義の有機的統一性喪失論である。この統一性を失つた根拠に，二大領域への分裂と不均衡論，資本主義世界経済からのソビェト・ロシアの離脱という周知のものほかに，アメリカの金偏在にみられる資本主義世界経済の壅

心のヨーロッパからアメリカへの移動，各国通貨の動揺，従って金本位制再建の不可能，国際資本移動の停滞，景気循環の不統一性や孤立性など，世界経済的現象を挙げているのがヴァルガ的特徴といえる。第3は，トロツキー的なヨーロッパ没落論に比すべきヨーロッパの特殊な危機論である。ヴァルガのこの論は，ヨーロッパ中心の国際分業の編成が周辺諸国の勃興，工業化により危機に陥ったという市場論的視角をおしだした捉え方である点で，トロツキーと異なる。トロツキーはアメリカとヨーロッパの相互依存関係に重きをおいてヨーロッパ没落の必然を説くものであった。第4に，ヴァルガ的特徴として注目してよいのは，戦後の世界農業恐慌の存在を農工の不均等発展という視角からとりあげていることである。この論点そのものは，彼の21年の旧稿で第2の均衡攪乱要因として挙げた戦時に発する「農工の不均等な価格運動」論を敷衍したものであろう。だが，この世界農業恐慌をひとつの柱にして戦後の危機を説くことじしんは，第2インター系の理論にも全く欠落したものであって，コミンテルンでヴァルガがはじめて明瞭にうちだしたのである[5]。この点で彼が，コミンテルンの情勢論に重要な視点を与えたと同時に，それは戦後危機と現情勢を規定する危機を彼なりに整合したものと読みとれる。

なんといってもヴァルガ報告の最大の特徴と意義は，上述した個々の論点を，ヴァルガが「市場問題」ないし「市場狭隘化」論に収斂させ，戦後の現段階を規定する危機として構成するところにある。彼が「市場問題」「市場狭隘化」論を論理の軸におしだして論をすすめていることである。ヴァルガの危機論は，戦後性を規定していた戦争による世界の均衡攪乱論から攪乱によって生じた市場の狭隘化論に力点を移動，あるいは彼じしんでは発展させているのである。この萌芽も，実は21年の旧稿ですでに与えられていた。その論点を大きく前面におしだすことにより，彼は全般的危機論＝市場狭隘化論という観点からの把握で，現情勢を捉えようとしたと考えられる。ここに彼の報告の大きな意義がある。

それともうひとつの大きな特徴は，ヴァルガが資本主義の没落時代の証明に，全経済の基礎をなす生産状況を吟味し，1913年時と比較しながら，その

多寡を，戦前水準に資本主義が回復したか否かのバロメーターとする見地を示したことである。この見地は，資本主義経済の内在分析への具体的な第一歩を踏みだしたものと評価できる。しかし彼は，生産量と生産力を同じものと見做しており，そのためかそれ以上に生産力の具体的分析に突っこんでいこうとしない不充分さがうかがわれる。さらに後年続出する多くの相対的安定期分析と同様に，有機的統一体としての世界資本主義的観点から一括して生産状況をつかまえ，トロツキーからさえヨーロッパとアメリカを区別せよと批判されることになるのである[6]。かかる問題は，1926年の第6回プレナムのジノビェフ報告をへて，ブハーリンの相対的安定期分析で克服されていく[7]。

今後の展望についてヴァルガは，戦後危機が克服されていないという観点にたって，「一般的な全世界に拡大する恐慌状態が本年中に始まるであろう」と予見した。すなわち彼によれば，合衆国の発展の頭うち→始まりつつある合衆国の恐慌→アメリカ製品のヨーロッパ，南アメリカ，アジア市場への進出→ヨーロッパとの競合→ヨーロッパの没落を促進→全世界恐慌という道が不可避であるという。

恐慌から革命への図式を示しつつも，しかし，彼はつぎのように述べる。プロレタリアートの闘争が成功する客観的な可能性が存続しているにもかかわらず，正しい戦術が採られない時には，「資本主義がこの危機の時代を経て，なお長い歩みを続け，プロレタリアートを犠牲にして，一時的にこの危機を切り抜けるという確実とはいえないまでも一定の可能性はつねに存在する[8]」だろう。

こうしたヴァルガ報告は，正常な資本主義への回復傾向が確実に進捗しているかの，あるいはまたその正反対に，アメリカの恐慌から世界的危機を展望するかの情勢論と受け取られ，大会で，それぞれの立場からの錯綜した論議をまきおこした[9]。たしかに彼の報告は，どちらにでも解しうるあいまいさを多く持っていたといえる。彼は，「資本主義の健全化」や「社会的危機の克服」の可能性を強調する一方で，「来るべきアメリカ恐慌」を過大に期待したり，ブハーリンのいわゆる「国家資本主義トラスト」間の対立，帝国主義列強間の対立が揚棄される可能性（＝超帝国主義の成立）も想定したりなどした。これらを統一的につかまえ，理

論的に再構成する論理を，ヴァルガはもっていなかったようである。そのためか，その後の情勢の帰趨を，プロレタリアートの主体的条件にもっぱらかけざるを得なかったように思える。

こうしてみると，コミンテルン第5回大会当時を代表する世界経済分析といってよいこのヴァルが報告には，まだ資本主義の相対的安定の命題は含まれていないが，新しい情勢を洞察し，それを積極的に解明し理論化する志向がみられるようになった。この点では，大いに評価されてよい内容をもっており，それだけの工夫もこらされている。

とはいえ，この報告も全体としては，戦後的事象をあげ，これらに景気論的解釈を与え，つまるところ階級闘争の激化を展望するこれまでのヴァルガ的特徴の基本をかえるほどになっていない。いくら生産の集中やトラスト・コンツェルンの形成，資本の国際的絡み合いを指摘しても，それらは結局，市場の獲得闘争とか階級闘争の激化を導出する位置しか与えられていない。やはり，それはとってつけた感じが強く，危機を脱しつつある資本主義にあって，あらためて生起してきた独占体の運動が，ヴァルガ的見地に反映したといえる程度のものである。世界を牽引する先端的資本の自己展開に沿って戦後情勢と社会主義の必然を説くボリスらの所説と，その点でヴァルガ報告は対照的でさえある。

国際関係の認識にしても，このヴァルガ報告の不充分さはいなめない。次回の帝国主義戦争までに，各国でプロレタリア革命が成功しない時には，唯ひとつの帝国主義国かイギリス・アメリカの統合した帝国主義が資本主義世界を支配し，他国をそのもつ圧倒的な力で抑圧し，それ以上の戦争を不可能にするだろうとの，英米による世界支配論に，彼は言及するにとどまった。従って，大会でこうした側面からの不満もだされた。たとえば，ラディック的な国際関係論の視角からオランダのヴァインコープは，アメリカの金融資本と緊密な関係を結んでいる「現代資本主義の最大要因たる大英帝国」の動向と植民地を規定因にして，現情勢を捉えるべきだ，とのべた。彼の主張の前提に，「ドイツの革命は，ドイツが西ヨーロッパ資本主義の植民地になった

という，ひとつのエピソードで終り」，現在のヨーロッパに「ある種の停滞，安定が存在している」という現状認識がおかれていたのである。[10]

このアメリカ・イギリスの関係は，大会後コミンテルンにおいて，「英米活動共同体」と称せられ，これをいかにつかまえるべきかが，大きな論点として浮びあがってくるが，「開戦十周年に関するコミンテルン第5回大会の宣言」でトロツキーは，この「英米活動共同体」の中から①最も強力な世界的敵対としての英米衝突，②アメリカによるヨーロッパ支配体制の創出という二つの予見をうちだした。[11]彼はこの第5回大会の情勢論にたいし，後年（1928年）「ヨーロッパ革命が長く延期されることによって，国際関係の軸が忽ちアメリカの対ヨーロッパ攻勢の方へ移ってしまったことに気付きさえしないで，ヨーロッパの内部情勢から出発した」[12]と批判するのである。トロツキーの二つの展望は，彼の相対的安定期論を構成する重要な柱であるが，しかしこの大会での彼の「宣言」はもちろん，その後の「世界的発展の展望」や「ヨーロッパとアメリカ」等を読んでも，理論的な統一的把握に成功していると思えない。このトロツキーの理論上の矛盾や弱点は，大会後のコミンテルンにおける論争で多く指摘され，批判されるのである。

ともあれ，こうした批判を呼んだヴァルガ報告の国際関係認識の欠落は，ドーズ案がヨーロッパに関し，ひとまず国際対立を緩和する情勢を現出せしめたことを，ヴァルガなりに反映したものと見做しても，やはり問題がある。コミンテルンの情勢論が，かつて（1923年時）のラディック的なものからヴァルガ的な「経済主義」的把握に一転したのである。20年代を支えた国際関係の相対的安定の主調を見ない，こうしたヴァルガ的把握では，複雑な諸相をなしている戦後世界の構成要因をひきだしてこられないであろう。これは，ヴァルガがこの報告でかつてのような世界経済の構図を与えていないところにもあらわれている。ブハーリンがボリス批判の際に述べた，コミンテルンのみがヨーロッパの革命と植民地の解放運動を併せて捉えうるとした視角は，ヴァルガの場合，軽視されるか「市場問題」に歪曲されるかしかねないのである。一言でいえば，帝国主義論という戦後世界の総体を統轄する基本

視座をもちえないヴァルガの致命的な弱点ないし欠陥が，ここにあらわれているように思える。こうした国際関係認識の不備は，これを補うものとして当然にも，さまざまな見地からの国際情勢論を，以後コミンテルンに輩出せずにおかなかった。「民主々義的平和主義」の時代規定論とあいまって，それは本格的な相対的安定期論争を生みだしていくことになる。翌1925年春の第5回プレナムでジノビェフが宣した「資本主義経済の部分的一時的安定化」は，ヴァルガの経済分析によった「資本主義の経済的安定」論と，現在の国際関係が戦争から戦争への中間にあたるという「戦間期」論から導出された。つまり，コミンテルンにはそれなりにこの第5回大会の情勢論の欠陥を補修していくのである。

1) G, Sinowjew. Bericht über die Tätigkeit der Exekutive, in : Potokoll fünfter kongress der KI, ss. 58～59.
2) Sinowjew. a. a. O., ss. 42～107.
3) E, Varga. Die wirtschaftliche Weltlage, : in Protokoll des V Kongresses ss. 108～131. см. К вопросу о "стабилизации" мирового капитализма, Плановое Хозяйство, 1925, Nr 6 стр. 153～168.
4) E, Varga. a. a. O., s. 109.
5) E, Varga. Beiträge zur Agrarfrage, 1924, Berlin (坂井哲三訳「世界の農業農民問題」1930年先進社)。
6) L, Trotki. Zur Frage der Stabilisierung des internationalen Kapitalismus, Mai 1925.
7) G, Sinowjew. Bericht der Exektive, in : Protokoll EEKI (Moskau 17. Febr. bis 15. März1926) ss. 14～68. N, Bucharin. Die kapitalistische Stabilisierung und die Proletarische Revolution (Hamburg 1926) s. 11. (邦訳「資本主義の安定とプロレタリア革命」スターリン，ブハーリン著作集第15巻白楊社1928年)
8) E, Varga. a. a. O., s. 131.
9) たとえばドイツの Ulmer (Protokoll, ss. 352～357) や Radek (Protokoll, s. 181) の発言にみられる。
10) Protokoll, ss. 340～344.
11) Manifest des V. Kongresses. der KI an das Weltproletariat. L, Troztki. Aussichten der Weltentwicklung, in : "Europa und Amerika", Februar 1926, Berlin.
12) トロツキー「レーニン死後の第三インターナショナル」1928年 (邦訳トロツキー文庫，現代思潮社，1967年) 106頁。

こうしてコミンテルンは，第5回大会を通じて相対的安定の基準をある程度摘出してきたとはいえ，報告と討議の基調は，やはり絶対的危機論の見地

にたったものであった。すなわち，現情勢を戦後の危機絶対論に平仄を与えるためになされた第4回大会の政治と経済を分離する手法が，この大会のヴァルガとジノビェフによって徹底して発揮された必然的結果として，大会報告の中でその欠陥は露呈せざるをえなかったのである。資本主義の危機にあくまでもしがみつく執拗さを評価しえようが，第5回大会では危機要因の深い洞察にエネルギーをそそぐということよりも，むしろ危機の激化にコミンテルンは，いかに対処すべきかという発想（＝待機主義）によった戦術が，さまざまにたてられたといえる。[1)]

とはいえ，大会は，ブハーリンの論述にみられるごとく，コミンテルンの過渡期認識に共通項をもたらすにいたったようである。[2)] すなわち，ブハーリンは，世界資本主義の一挙的崩壊論を自己批判し，「資本主義の崩壊過程」が経験的事実となったと見做したうえで，「資本主義崩壊の複雑性」に対する注目と「崩壊表式の慎重」さをいう。そして過渡期を構成する要因は，相互に対立したブルジョア的プロレタリア的経済形態，商工資本家的関係，金融資本家的関係やその残滓などあらゆるものが並存するところからなりたっており，形象も複雑にならざるをえないのである。

このブハーリン的見地は，世界史的過渡期と一国的過渡期を区別せずに，やや一国的なそれに傾斜しているといえるが，この過渡期の複雑性や長期性を指摘し，この中で資本主義の回復成長もありうることを認めたものである。ちなみに第5回プレナムのブハーリン起草の「農民問題テーゼ」において，彼はかっての単一に形成された世界資本主義像から，世界の大部分を占める非資本主義的農村とこれにとり囲まれた資本主義的都市の関係として戦後世界像をえがいてみせ，世界的な労農同盟論をも提起するのである。かかるブハーリンの理論的転換が，ＫＰＤのボリスらからの批判によっていることは，容易に想像されよう。ブハーリンは，この後，ヒルファーディングの組織化論やトロツキーのアメリカ・ヨーロッパ関係論などの相対的安定期論，ローザの資本蓄積論の批判を通して，金融資本の拡大再生産の見地をあらためて確認し，そのうえで戦後世界像をえがくにいたる。戦後の世界経済の構成体，たとえば非資本主義領域，植民地や社会主義ロシア等にも言及しながら，拡

大再生産をおこなう金融資本の運動が，世界経済に内蔵する矛盾を譲成するのだということを，彼は安定期論のひとつの視座に据える。しかし，ブハーリンは第7回プレナムまで情勢を具体的に論じることなく，ほぼ上記の視角を呈示するだけであったが，レーニンの帝国主義論の型規定を援用したりなどして，折にふれて各国資本主義の特殊性，型の析出をおこなうのである。

1) 新しい情勢に対応して大会は，コミンテルンの主体的力量の整備と強化のために，「コミンテルンのボルシェヴィキ化」のスローガン提起をおこなった。
2) N, Bucharin. Die Programmfage, Protokoll fünfter kongress der KI, (Feltrinelli 1967) 1924. ss. 511～531 (邦訳前掲書149～220頁。).

以上，この節では，ドイツ革命の敗北を機に，世界資本主義が相対的安定を迎え，戦後危機からある程度の秩序をえる戦後世界が，大きな転換点にさしかかった際の，コミンテルンによる世界経済論や情勢観の特徴を，紹介検討してきた。コミンテルンの諸理論は，これまでなかなか危機絶対論から抜け出ていかなかったが，なによりも政治実践上でのドイツ革命の失敗と，綱領問題におけるＫＰＤ等からの批判を直接の契機にして，新たな時代に対応していくのであった。コミンテルンのこの対応は，いまだ不十分さや欠陥を多くかかえながらも,「情勢の急激な変転」に，かなりの程度，力を発揮したといえよう。ニュアンスや視角を異にするコミンテルン諸家それぞれの所論は，さまざまな現実の運動の展開を背後にかかえながら，コミンテルン内の理論闘争を通して，その違いを明瞭にし，次第に当否をも決するようになってきたのである。

当時，20年代の国際関係を規定するヴェルサイユ・ワシントン体制や平時経済体制が，その実を着々とつくりだしていく情勢であったが，その中であらためて生起し運動する（独占）資本を情勢論の基軸において，コミンテルンは戦後世界を捉えるにいたったのである。「複雑性」や「長期性」を特徴とする過渡期は，種々雑多な構成要因からなる複合的構成体であるが，これらの作用や反作用，絡み合いを通して戦後世界をみる見地を，コミンテルンの諸理論は，ほぼ共通して自己のものとする志向をみせはじめたといえよう。

第２インターのヒルファーディングらが，資本の組織化論的視角から，当

時，世界政治の諸問題の解決形態として国連をもって，世界経済の組織化を唱えていた（＝「現実的平和主義」）のに比較し，コミンテルンの諸理論は，大戦に発した資本主義体制の変化＝「危機」と，新たな情勢を規定する要因とを，あくまでも併せて捉えようとしていたという点で，やはり今日のわれわれに少くない示唆を与えるのである。従ってまた，相対的安定期論として資本主義世界経済のメカニズムの抽出と検討を，おしなべてコミンテルン諸理論が俎上にのてせきた半面で，絶対的危機論との齟齬をいかに整合し捉えるかが，コミンテルンの理論上のひとつの課題にもなっていく。これまで，コミンテルンの情勢論に必ずしも明瞭にあらわれてこなかったコミンテルン諸家の異った視角は，萌芽的であれ，この第5回大会の中で，ほぼその全容を顕わし，以後，さまざまな角度からの議論を噴出するコミンテルンの相対的安定期論の多彩な色どりを，われわれに予期させるのである（未完）。

— 1976年10月31日記 —